

**新型コロナウイルス関連のビジネス向け支援制度・行政命令
(デラウェア州)**

☆各支援項目名をクリック頂くと、個別概要のご説明ページに移動することができます。

■デラウェア州

・デラウェア州ホスピタリティ緊急ローンプログラム (Delaware's Hospitality Emergency Loan Program)

<https://business.delaware.gov/coronavirus/>

デラウェア州ホスピタリティ緊急ローンプログラム
(Delaware's Hospitality Emergency Loan Program)

実施主体	施策	ウェブサイト
デラウェア州政府	融資（ローン）	https://business.delaware.gov/coronavirus/

概要
<ul style="list-style-type: none"> デラウェア州中小企業局は COVID-19 の影響を最も受ける州内の企業や非営利団体に資金提供を行うため、ホスピタリティ緊急ローンプログラム（HELP）を設立。 ホスピタリティ産業に該当する企業に対して、1 企業あたり最高 1 万ドルの無利息のローンを提供する。

施策の要点
<p>【融資内容・要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホスピタリティ緊急ローンプログラムは 10 年満期の無利息の融資プログラムであり、返済は 9 ヶ月延期が可能。 融資は家賃、公共料金、その他の不回避な請求書の支払いに使用できるが、人件費には使用できない。 申請企業は上記の費用につき過去 12 ヶ月間、その 80%を期限内に支払っている必要がある。また直近の支払いも滞納していないこと。 <p>【該当産業】</p> <p>https://business.delaware.gov/wp-content/uploads/sites/118/2020/04/HELP-Eligibility-Requirements_UPDATED.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ホスピタリティ緊急ローンプログラムの申請者は、次の北米産業分類（NAICS）コードによって分類される対象セクターの 1 つとしてして事業を運営していること： <ul style="list-style-type: none"> ➤ 7225 レストラン、その他の飲食店 ➤ 7224 バー等（アルコール飲料） ➤ 7223 特別な飲食サービス ➤ 7211 旅行者向けの宿泊施設 ➤ 7139 その他の娯楽施設 ➤ 7131 遊園地とアーケード ➤ 7121 博物館と史跡 ➤ 7113 舞台芸術のプロモーター ➤ 7112 スポーツ観戦 ➤ 7111 舞台芸術会社

<ul style="list-style-type: none"> ➤ 4855 貸し切りバス産業 ➤ 4879 観光、観光交通機関（その他） ➤ 4872 観光、観光交通機関（水路） ➤ 4871 観光、観光交通機関（陸路） ➤ 3121 飲料製造 ➤ 3118 ベーカリー、トルティーヤ製造 ➤ 8121 パーソナルケアサービス <ul style="list-style-type: none"> • さらに、申請者は少なくとも1年は営業し、年間収益が250万ドル以下である必要がある。（店舗が複数ある場合は、全店舗の総額が250万ドル以下であること）。

対象企業・団体に関わる要件			
法人形態	法人歴	売上高	従業員数
州が指定するNAICSコードに該当する企業	1年以上	250万ドル以下	なし

申請に関わる情報
<p>【申請期間】 2020年3月18日～</p> <p>【申請リンク】 https://business.delaware.gov/wp-content/uploads/sites/118/2020/04/Hospitality-Emergency-Loan-Program-Application_UPDATED.pdf</p> <p>【申請方法】 申請リンクのフォームをPDFで保存し、business_finance@delaware.govまで提出。</p>

留意事項
<p>【よくある質問】 https://business.delaware.gov/coronavirus/</p>

問い合わせ先

【デラウェア州政府 中小企業局】

<https://business.delaware.gov/contact/>

【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。行政府からの支援措置、行政措置は変更があり得ますので、最新の内容にご利用される方が直接、各行政政府にご確認されるようお願い致します。